

5 職員数

(1) 定数・現員数

(令和5.4.1現在)

区 分	定 数	現 員 数	休 職	組合専従	育児休業・配偶者同行休業	他の地方公共団体への派遣
市長の事務部局	2,838	2,824	26	4	64	8
議会の事務部局	29	29			1	
選挙管理委員会の事務部局	14	14				
監査委員の事務部局	13	13	1			
教育委員会の事務部局及び学校その他の教育機関	545	508	2		4	
農業委員会の事務部局	16	16				
消 防 局	525	521	1		2	2
市 立 病 院	1,037	951	6		38	
交 通 局	250	219			3	
水 道 局	426	413		1	4	
船 舶 局	116	108				
合 計	5,809	5,616	36	5	116	10

鹿児島市職員定数条例（抜粋）

（職員の定数外）

第3条 休職中の職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第55条の2第1項ただし書の許可を受けた職員を含む。）、育児休業中の職員、配偶者同行休業中の職員、他の地方公共団体に派遣されている職員及び併任の場合の職員は、これを定数外とする。

(2) 組織別職員数

(令和5.4.1現在)

局・部・課名		現員数	局・部・課名		現員数			
総務局	市長室	秘書課	10	市民局	桜島総務市民課	12		
		広報戦略室	4		東桜島総務市民課	9		
		国際交流課	8		斐斎総務市民課	13		
		総務課	25		笠斎総務市民課	14		
	総務部	人事課	21		郡斎総務市民課	12		
		(人事課付)	145		環境部	環境政策課	8	
		行政管理課	6			再生可能エネルギー推進課	5	
		職員課	18			環境保全課	14	
		DX推進部	デジタル戦略推進課			10	環境衛生課	20
			情報システム課			11	資源循環部	資源政策課
	税務部	市民税課	40			廃棄物指導課		10
		資産税課	43		北部清掃工場	14		
		納税課	43		南部清掃工場	11		
		特別滞納整理課	12		すこやか長寿部	健康総務課		8
		谷山税務課	45	長寿支援課		26		
		伊敷税務課	19	長寿あんしん課		15		
		吉野税務課	17	認知症支援室		5		
		吉田税務課	7	介護保険課		35		
		桜島税務課	7	指導監査課		15		
		喜入税務課	8	福祉部		地域福祉課	17	
松元税務課	8	保護第一課	53					
郡山税務課	7	保護第二課	51					
東	京事務所	8	障害福祉課			34		
	企画部	政策企画課	8		伊敷福祉課	16		
		地方創生推進室	4		吉野福祉課	15		
		ふるさと納税推進室	4	福祉局	吉田保健福祉課	7		
財政部	政策推進課	7	桜島保健福祉課		7			
	交通政策課	6	松元保健福祉課		10			
	財政課	13	郡山保健福祉課		7			
	管財課	28	谷山福祉部		福祉課	32		
危機管理	契約課	17			保健課	24		
	工事検査課	7		喜入保健福祉課	17			
市民局	市民協働課	機管課		14	保健部	保健政策課	15	
		心安全課		10		生活衛生課	28	
	市民文化部	地域づくり推進課		9		保健予防課	18	
		文化振興課	6	感染症対策課		18		
		市民相談センター	6	新型コロナウイルス感染症対策室		26		
		市民課	65	保健支援課		18		
		国民年金課	6	北部保健センター		8		
		国民健康保険課	56	東部保健センター		15		
		消費生活センター	6	西部保健センター		14		
		中央保健センター	28	南部保健センター		18		
	生涯学習	人権推進課	4	食肉衛生検査所		14		
		男女共同参画推進課	6	保健環境試験所		11		
		谷山	総務課	8		子ども未来局	子ども政策課	17
			市民課	34			保育幼稚園課	30
斐斎総務市民課	19		待機児童緊急対策室	4				
高斎総務市民課	15	(保育園)		111				
高斎総務市民課	12		母子保健課	9				

局・部・課名		現員数	局・部・課名	現員数	
未 来 局	こども福祉課	20	派遣	日置市 (1)	
	こども家庭支援センター	15		いちき串木野市 (1)	
産 業 局	幼稚園	10	始良市 (1)		
	産業振興部	13	※（）は国等への派遣職員数で（人事課付）の内数		
	産業政策課	10	休職（行政委員会含む） 27		
	産業創出課	16	組合専従 4		
	産業支援課	6	育児休業・配偶者同行休業（行政委員会含む） 65		
	雇用推進課	39	他の地方公共団体への派遣 8		
	農政総務課	20	議 会 事 務 局	総務課 11	
	農産流通課	15		政務調査課 7	
	農地整備課	11		議事課 11	
	都市農業センター	15		選挙管理委員会事務局 14	
谷山農林課	12	監査事務局 13			
青果市場	9	公平委員会事務局 0			
中央卸場	13	農業委員会事務局 16			
観 光 交 流 局	観光プロモーション課	9	（※）行政委員会等計 72		
	世界遺産・ジオ・ツーリズム推進課	9	（※）議会議務局～農業委員会事務局の合計		
	観光振興課	21			
建 設 局	スポーツ課	18	事 務 局	総務課 20	
	国体総務課	48		管理部	学校整備室 5
	国体競技課	25		文化財課 13	
	管 理 課	19		教育部	学務課 15
	公園緑化課	10		学校教育課 20	
	河川港湾課	6		学校ICT推進センター 6	
	都市計画課	16		保健体育課 14	
	都市景観課	7		青少年課 12	
	土地利用調整課	16		生涯学習課 15	
	市街地まちづくり推進課	13		計 (A) 138	
会 計 管 理 室	区画整理課	34	教 育 委 員 会	学校	小学校 108
	吉野区画整理課	26		中学校 34	
	谷山都市整備課	22		高等学校 164	
	建築指導課	21		小計 (a) 306	
	住宅課	20		美術館 (b) 9	
	建設課	37		図書館 (c) 11	
	道路建設課	6		生涯学習プラザ 生涯学習課職員15人併任	
	街路整備課	70		公 民 館	中央公民館 2
	道路維持課	27			鴨池公民館 2
	道路管理課	38			城西公民館 2
谷山建設課	17	谷山市民会館 2			
管理室	2,824	吉野公民館 2			
派 遣	経済産業省 (1)		伊敷公民館 2		
	内閣府 (1)		武・田上公民館 2		
	内閣官房 (1)		東桜島公民館 1		
	観光庁 (1)		吉田公民館 1		
	日本政策投資銀行 (1)		桜島公民館 2		
	自治体国際化協会 (1)		喜入公民館 2		
	地方税共同機構 (1)		松元公民館 1		
	地方公共団体情報システム機構 (1)		郡山公民館 2		
	政策研究大学院大学 (1)		谷山北公民館 2		
	滋賀大学大学院 (1)		小計 (d) 25		
市町村振興協会 (1)		少年自然の家 (e) 9			
鹿兒島県 (1)		女性会館 生涯学習課職員6人併任			
		青年会館 青少年課職員12人併任			

総務（5職員数）

局・部・課名		現員数	局・部・課名	現員数			
委員会 教育	機教	市立学校ICT推進センター 学校ICT推進センター職員6人併任	水道局 船 船 局	組合専従	1		
		中央学校給食センター(f)		10	育児休業	4	
	関育	宮川野外活動センター 青少年課職員1人併任		370	総務課	11	
		計(B) (a～f)		370	営業課	9	
	その他の機関	青少年育成センター 青少年課職員11人併任		508	船舶運航課	5	
	合計 (A+B)	508		安全運航推進室	83		
	休職	2		合計	108		
	組合専従	0		休業職	0		
	育児休業	4		育児休業	0		
	市立病院	事務局		総務課	消防局	本部	総務課
経営管理課			20	警防課			9
医事情報課			13	救急課			13
小計			57	情報管理課			21
診療各科		137	予防課	18			
感染症制御部		1	小計	83			
がん治療・支援センター		1	中央消防署	庶務係		3	
集中治療部		3		警防第一係		2	
臨床検査部		1		警防第二係		2	
薬剤部		39		予防指導係		8	
看護部		607		本署		36	
放射線技術科		29		各分遣隊		129	
臨床検査技術科		28	小計	180			
病理診断技術科		5	西消防署	庶務係		3	
リハビリテーション技術科		27		警防第一係		2	
臨床工学科		11		警防第二係		2	
栄養管理科		5		予防指導係		2	
小計		894		本署		36	
合計		951		各分遣隊		74	
休職		6	小計	119			
育児休業	38	南消防署	庶務係	3			
交通局	総合企画課		3	警防第一係	2		
	総務課		10	警防第二係	2		
	経営課		11	予防指導係	3		
	電車事業課		130	本署	36		
	バス事業課		65	各分遣隊	93		
	合計	219	小計	139			
休職	0	合計	521				
育児休業	3	休業職	1				
水道局	総務部	総務課	水道局	育児休業	2		
		経営管理課		17	地方公共団体への派遣(鹿儿島県)	2	
		経理課		16	一般会計	3,904	
		給排水設備課		40	特別会計(中央卸売市場職員の数)	21	
	水道部	水道整備課		40	企業会計	1,691	
		水道管路課		52	計	5,616	
		配水管管理課		82	休職	36	
	下水道部	下水道建設課		33	組合専従	5	
		雨水整備課		16	育児休業	116	
		下水道管路課		32	他の地方公共団体への派遣	10	
下水処理課		49	計	167			
合計	413	合計	5,783				
休職	0						

6 給 与

(1) 部局別職員の平均給与

(令和5.4.1現在)(単位:円)

区 分		給 料 月 額	給 与 月 額
市長の事務部局		312,308	336,556
議会の事務部局		339,417	364,741
選挙管理委員会 の事務部局		323,386	348,742
監査委員の事務部局		405,050	421,566
教育 委員 会	事務部局・教育機関	372,000	399,355
	高 校 教 員	384,185	412,082
	幼 稚 園 教 員	326,990	340,060
	学 校 職 員	348,568	364,734
農業委員会の事務部局		338,644	360,546
消 防 局		311,354	343,930
市 立 病 院		317,066	352,098
交 通 局		260,785	290,183
水 道 局		312,416	337,580
船 舶 局		332,430	362,183
全 市		317,155	344,361

(備考) 1. 「給与月額」は、給料、教職調整額、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の合算額とする。

2. 「学校職員」とは、事務職員、実習助手、主事(補)、技師(補)である。

ラスパイレス指数 (各年4月1日現在)	年	平成30	平成31	令和2	令和3	令和4
	指 数	99.7	99.3	99.4	99.5	99.7

(2) 行政職職員の平均給料, 平均年齢及び勤続年数等 (令和4.4.1現在)					
区 分	人 員	給料月額 (平均) 円	年 齢 (平均) 歳. 月	勤続年数 (平均) 年. 月	
局 長 級	15	484,587	59.02	35.11	
部 長 級	81	444,214	56.09	33.04	
課 長 級	344	408,653	53.09	31.09	
係 長 級	1,357	362,489	47.10	25.10	
主任・主事・技師等	1,452	242,697	33.03	7.09	
計	3,249	316,442	42.03	18.07	
(行政職職員とは, 行政職給料表の適用者である。)					
(3) 初任給決定の基準 (一般) (令和5.4.1現在)					
学歴免許等	給 料 表	初 任 給	給 料 月 額		
大 学 卒	行政職給料表	1級25号給	185,200円		
短 大 卒	行政職給料表	1級17号給	169,800円		
高 校 卒	行政職給料表	1級9号給	158,900円		
(4) 期末, 勤勉手当の割合 (令和5.4.1現在)					
区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計		
一 般 職	6月30日	給与月額1.2月分	給与月額1.0月分	給与月額2.2月分	
	12月10日	〃 1.2 〃	〃 1.0 〃	〃 2.2 〃	
	計	〃 2.4 〃	〃 2.0 〃	〃 4.4 〃	
特 別 職	6月30日	給料等月額1.65月分	—	給料等月額1.65月分	
	12月10日	〃 1.65 〃	—	〃 1.65 〃	
	計	〃 3.3 〃	—	〃 3.3 〃	
〔「給与月額」は, 給料, 扶養手当, 地域手当の合計額〕					
(5) 特別職の給料及び議員報酬 (令和5.4.1現在) (単位:円)					
区 分	月 額	区 分	月 額	区 分	月 額
市 長	1,154,000	病院事業管理者	813,000	議 長	790,000
		交通事業管理者		副 議 長	738,000
副 市 長	931,000	水道・公共下水道事業管理者		常任・議運委員長	696,000
		船舶事業管理者		議 員	686,000
常勤監査委員	719,000	教 育 長			

(6) 各種委員等の報酬		(令和5.4.1現在)(単位:円)		
区	分	報酬の額	費用弁償の額	備考
教育長職務代理者		月額 108,000円	}	副市長相当額
教育委員会委員		月額 101,000円		
選挙管理委員会委員長		月額 80,000円		
選挙管理委員会委員		月額 63,000円		
法第189条第3項の規定により臨時に選挙管理委員会委員に充てられた補充員		日額 10,000円		
公平委員会委員長		月額 71,000円		
公平委員会委員		月額 63,000円		
議会議員のうちから選任された監査委員		月額 95,000円		
識見を有する者の中から選任された非常勤の監査委員		月額 187,000円		
農業委員会会長		月額95,000円に年額240,000円以内で市長が別に定める額を加算した額		
農業委員会会長代理		月額71,000円に年額240,000円以内で市長が別に定める額を加算した額		
農業委員会運営委員		月額67,000円に年額240,000円以内で市長が別に定める額を加算した額		
農業委員会委員		月額64,000円に年額240,000円以内で市長が別に定める額を加算した額		
農地利用最適化推進委員		月額43,000円に年額240,000円以内で市長が別に定める額を加算した額		
固定資産評価審査委員会委員長		日額 11,200円	}	副市長相当額
固定資産評価審査委員会委員		日額 10,000円		
固定資産評価員		月額 49,000円		
総合計画審議会		}	}	副市長相当額
情報公開・個人情報保護審査会				
行政不服審査会				
政治倫理審査会				
公文書管理委員会				
特別職報酬等審議会				
退職手当審査会				
公務災害補償等認定委員会				
公務災害補償等審査会				
個人情報保護審議会				
防災会議				
国民保護協議会				
国民健康保険運営協議会				
消費生活審議会				
市民参画推進に関する市民会議				
安心安全まちづくり推進会議				
男女共同参画審議会				
人権啓発に関する懇話会				
社会福祉審議会				
子ども・子育て会議				
小児慢性特定疾病審査会				
隣保館運営審議会				
民生委員推薦会				
障害者施策推進協議会				
環境審議会				
清掃事業審議会				
保健所運営協議会				
献血推進対策協議会				

区 分	報酬の額	費用弁償の額	備 考
結核診査協議会 感染症診査協議会 予防接種健康被害調査委員会 精神保健福祉対策協議会 中小企業振興推進会議 中小企業融資審査会 中央卸売市場運営協議会 農業振興協議会 屋外広告物審査会 都市計画審査会 景観審議会 自転車等駐車対策協議会 水防協議会 土地区画整理審議会 町界町名地番整理委員会 開発審査会 建築審査会 建築紛争調整委員会 消防賞じゅつ金等審査会 奨学資金貸付審査会 特別支援教育審議会 校区審議会 スポーツ推進審議会 文化財審議会 美術館協議会 公民館運営審議会 少年自然の家運営協議会 学校給食センター運営審議会 青少年育成センター運営協議会 勤労女性センター運営委員会 勤労青少年ホーム運営委員会 青少年問題協議会 いじめ問題等調査委員会 図書館協議会	長 日額 11,200円 委員 日額 10,000円	副市長相当額	
介護認定審査会 障害支援区分認定審査会	長及び審査会に 設置される合議 体の長 日額 16,000円 委員 日額 14,600円	副市長相当額	
土地区画整理評価員 社会教育委員	日額 10,000円	副市長相当額	
投票管理者	日額 20,000円以内	部長相当額	
投票立会人	日額 17,000円以内	部長相当額	
選挙長、開票管理者	1回につき 19,500円以内	副市長相当額	
選挙立会人、開票立会人	1回につき 13,500円以内	部長相当額	
その他の非常勤職員	月額 400,000円以内 日額 25,000円以内 1時間につき 6,000円以内 で規則で定める額	局長相当額以 内で規則で定 める額	

7 旅 費					（令和5.4.1現在）（単位：円）				
区	分	日 当 (1日につき)	宿泊料（1夜につき）		食卓料 (1夜につき)				
			甲地方	乙地方					
市	長	円 3,300	円 16,500	円 14,900	円 3,300				
副市長, 教育長及び識見を有する者のうちから 選任された常勤の監査委員		3,000	14,800	13,300	3,000				
一 般 職 の 職 員		2,400	12,000	10,800	2,400				
備考 1 宿泊料の欄中, 甲地方とは次に掲げる地域をいい, 乙地方とは甲地方以外の地域をいう。 (1) 東京都の特別区 (2) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項に規定する指定都市 (3) 地方自治法第252条の22第1項に規定する中核市 2 固定宿泊施設に宿泊しない場合には, 乙地方に宿泊したものとみなす。									
8 職員研修									
(1) 職場外研修									
①基本研修 ②専門研修 ③派遣研修 ④自己研修 ⑤その他研修									
(2) 職場研修									

研修実施状況（令和4年度）				
	研 修 名	修了人員		
基本研修	一般職員研修	新規採用職員（年度途中採用者）研修	31	
		新規採用職員研修（前期）：集合	162	
		新規採用職員研修（前期）：合同	142	
		新規採用職員民間企業等派遣研修	※中止	
		新規採用職員研修（後期）：集合	157	
		新規採用職員研修（後期）：合同	141	
		主事補・技師補研修	20	
		技能労務職員研修	8	
		職種転換職員研修	5	
		採用3年目研修（集合）	89	
		採用5年目研修（集合）	123	
		採用5年目研修（組別）	95	
		採用7年目研修（集合）	90	
		採用7年目研修（合同）	87	
	採用9年目研修（集合）	89		
	管理職・中堅職員マインドアップ研修	615		
	小計	1,854		
	監督者研修	新任主査研修：集合	143	
		新任主査研修：組別	240	
		新任専門員研修：集合	84	
		新任係長研修：集合	63	
		新任係長研修：組別（コーチング研修）	70	
		新任係長研修：合同	64	
		小計	664	
	管理職研修	新任主幹研修：集合	79	
		新任主幹研修：合同	73	
		新任課長研修：集合	40	
		新任課長研修：合同	43	
		小計	235	
	基本研修 計		2,753	
	専門研修	43、44歳の主査以下の一般女性職員（必修）	女性キャリアデザイン研修	30
		40歳前後の一般職員（必修）	キャリアアップ研修	26
		採用2・6・10年目の職員 窓口職場等対象（課ごと）	コンプライアンス研修（eラーニング）	251
			窓口接遇スキルアップ研修	61
		採用3年目職員 （選択必修） 全職員（自由選択）	ロジカル・コミュニケーション	17
			クレーム対応	10
採用3年目職員、採用13年目職員 （選択必修） 全職員（自由選択）		職場コミュニケーションスキル向上	8	
		見てわかる図解表現	35	
採用13年目職員 （選択必修） 全職員（自由選択）		タイムマネジメント	20	
		地域づくり新戦略	10	
現任課長（選択必修） 全職員①、主査以上②・③・④ （自由選択）		わかりやすいプレゼンテーション	6	
		ハードクレーム対応	11	
		折衝・交渉能力向上	10	
		マーケティング手法による政策形成	8	
		ファシリテータースキル	3	
		論理的問題解決	8	
		行政の危機管理①	6	
		コーチングスキル②	9	
		意思決定③	5	
		メンタルヘルス④	18	
主査以上（自由選択）		職場での部下育成	8	
		業務改善	4	
全職員（自由選択）		公正な人事評価のために	0	
	モチベーションマネジメント	15		
	簿記の基本と財務諸表の読み方	26		
	キャリアデザイン	4		
	法制実務入門	8		
	業務に生かせる民法	8		
	行政法	9		
	行政に生かせる財政・経済知識	8		
	職員のための実用文章講座	11		
	身につけたい接遇実践	5		
全職員（自由選択）	ニューバリックマネジメント（隔年）	9		
	事業のスクラップ	11		
	プロジェクトマネジメント	7		
専門研修 計		685		
基本研修・専門研修 合計		3,438		
派遣研修	国内派遣研修（自治大学校、市町村7か所、国際文化7か所等）	※中止		
	海外派遣研修	※中止		
	派遣研修 計	0		
	基本研修、専門研修、派遣研修 合計	3,438		
その他	新規再任用予定職員研修：合同	30		
	会計年度任用職員研修	249		
	栄養士専門研修	0		
	その他研修 計	279		

9 情報システム

本市の情報システムは、地域情報化系と業務処理系のシステムに大別される。

地域情報化については、これまで第一次から第四次にわたる鹿児島市地域情報化計画に基づいた取組を展開し、市民生活の利便性向上や地域活性化に一定の成果を挙げてきた。

そして、従来の地域情報化の取組を継承し、一層のデジタル化を推進するため、令和4年3月に「鹿児島市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（第五次鹿児島市地域情報化計画）」を策定した。

この計画では、新たな課題に対応するため、もっと便利な市民サービスの提供など4つの基本方針を掲げ、オンライン手続きの推進や地域社会のデジタル化など各種施策に取り組み、基本理念である「ICTで住みよいまちへ」の実現を目指す。

業務処理系は、市長事務局等において、住民記録、市県民税、国民健康保険、戸籍、介護保険、福祉等の住民情報、財務会計等の内部情報等を処理する各システムが稼働している。また、各公営企業において、医療情報、上下水道料金管理、給与管理、財務会計等を処理する各システムが稼働している。

(1) 地域情報化系

課名	令和5年度当初予算 千円	システム等の名称	業務開始	備考
広報課	4,474	ホームページ管理システム	平成9.11	鹿児島市ホームページの運用
情報システム課	484,200	市役所WAN	平成11.3 令和5.4	市役所WANの整備・活用 市役所WAN 4,365台 (教育委員会・病院・交通・水道・船舶・消防を含む) 市役所WANの再整備
	1,953	総合行政ネットワーク	平成14.3	総合行政ネットワーク（LGWAN）の活用
デジタル戦略推進課	3,600	電子申請システム	平成16.11	市民・行政間の各種申請・届出のオンライン化
	79,726	統合型GIS	平成18.12	複数の部局が共用する地図データを一元的に管理 かごしま <i>i</i> マップの運用
	2,640	会議録作成支援システム	令和2.11	会議録作成支援システムの運用
	130	窓口音声認識システム	令和3.8	窓口音声認識システムの運用
	6,193	公共施設予約システム	令和5.4	公共施設予約システムの運用
	6,589	Web口座振替受付サービス	令和6.1	Web口座振替受付サービスの導入・運用
	5,408	ページ口座振替受付サービス	令和6.1	ページ口座振替受付サービスの導入・運用
総務課	6,556	例規検索システム	平成14.4	条例や規則などを検索

課名	令和5年度当初予算	システム等の名称	業務開始	備 考
市民課	45,457	地方税電子申告システム	平成22.12	個人住民税（給与支払報告書）、法人市民税、事業所税、固定資産税（償却資産）の申告・申請のオンライン化、地方税共通納税システム（令和元.10～） 軽自動車ワンストップサービス（軽OSS）（令和5.1～） 軽自動車税納付確認システム（軽JNKS）（令和5.1～）
契約課	17,864	電子入札システム	平成20.4	入札に係る一連の情報の電子化
文化振興課	1,889	かごしまデジタルミュージアム	平成14.4	鹿児島市ゆかりの貴重な歴史・文化資産のデジタル画像データベースを公開し、インターネットにより情報発信
男女共同参画推進課	3,018	図書情報システム	平成31.2	男女共同参画センター図書情報コーナーの図書貸出・返却
学校ICT推進センター	774,515	教育情報ネットワークシステム（KEIネット）	平成10.4	学校コンピュータ及びネットワークの整備・維持管理・活用（市立小・中・高等学校）
生涯学習課	19,299	生涯学習情報システム	平成13.1	生涯学習・男女共同参画情報の提供、公民館講座の予約案内
議会事務局	1,175	市議会会議録検索システム	平成15.4	市議会の会議録を閲覧・検索

(2) 業務処理系

課名	導入機	令和5年度当初予算	主な業務名	業務開始	備 考
情報システム課	NEC Express5800	千円 55,340	財 務 会 計	平成23.9	予算編成、予算管理、歳入管理、歳出管理、歳計外・基金管理、契約管理、会計連携
			共通基盤（内部情報系）	〃	職員認証、所属職員情報、共通情報管理、電子決裁
			文書管理システム	平成16.4	文書の取受、起案、決裁、供覧、保存、廃棄等の処理
			庶務事務	平成23.12	庶務共通、勤怠管理、届出管理、明細照会、福利厚生
			グループウェア	〃	メール、掲示板、施設予約、スケジュール管理
	Lenovo ThinkSystem	21,037	住民基本台帳ネットワーク	平成14.8	住民基本台帳業務、電子証明書の発行、個人番号カードの交付
	NEC Express5800	516,480	共通基盤（住民情報系）	平成26.1	職員認証、所属職員情報、共通情報管理
			国民健康保険	〃	賦課計算、納税通知書作成、保険証等作成
			印鑑証明	平成26.1	印鑑登録、印鑑登録証明書出力
			コンビニ交付	〃	住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書の発行 戸籍証明書の発行（令和2.3利用開始）
固定資産税			平成27.9	賦課計算、納税通知書等作成	
			市 県 民 税	〃	賦課計算、納税通知書等作成

課名	導入機	令和5年度当初予算	主な業務名	業務開始	備 考
情報システム課	NEC Express5800	千円 516,480	法人市民税	〃	申告処理、納税通知書等作成
			軽自動車税	〃	賦課計算、納税通知書等作成
			収 納	〃	消込、督促状、催告状等作成
			事業所税	〃	申告処理、納税通知書等作成
			市営住宅管理	平成28.3	住宅使用料の消込処理、建物の管理、割増賃料の算出、口座振替処理
			住民記録	平成28.12	住民基本台帳業務（出生・転入・転出・住民票の写し出力）
			ワンストップ窓口	〃	住民異動届や関連する手続（国保、福祉など）
			健康管理	〃	特定健診、特定保健指導、母子管理、ケース管理、住民検診、予防接種管理
			母子父子寡婦福祉資金	〃	母子父子寡婦福祉資金貸付、母子父子寡婦福祉資金償還金消込
			児童手当	〃	支給額計算、認定通知書等作成
			児童扶養手当	〃	支給額計算、認定通知書等作成
			こども医療	〃	助成金支給額計算、支払リスト作成
			母子・父子家庭等医療	〃	助成金支給額計算、支払リスト作成
			国民年金	〃	資格入力、免除処理、給付情報登録
浄化槽管理	〃	調査、指導、管理			
申請管理	令和4.2	オンライン申請受付			
納税課	NEC Express5800	19,730	市税滞納整理	平成19.9	経過記録管理、催告書等作成、システム改修
国民健康保険課	NEC Express5800	10,908	国民健康保険税滞納整理	平成19.10	経過記録管理、催告書等作成、システム改修
市民課	NEC Express5800	35,401	戸籍総合システム	平成13.1	戸籍事務処理
介護保険課	NEC Express5800	39,778	介護保険システム	平成11.10	資格、賦課、収納、認定、給付管理
保護第一課	NEC Express5800	69,842	福祉総合情報システム	平成16.10	生活保護業務、障害福祉業務、長寿支援業務、保育所等業務・児童クラブ業務
長寿支援課	FUJITSU PRIMERGY RX2530M6 NEC Express5800	17,160 21,932	敬老バス・友愛バス	平成18.3	敬老バス・友愛バスの発行、利用実績の集計
			後期高齢者医療徴収システム	平成20.4	保険料収納
教務課 学務課 保健課 体育課	NEC Express5800	1,017	就学援助・学齢簿	平成24.4	就学援助認定、医療費等支出処理、学齢簿管理、支出処理
図書館	hp DL160 Gen10	43,960 5,901	図書館業務	平成2.12	図書貸出・返却処理その他
			電子図書館サービス	令和4.2	電子書籍の検索、貸出、返却、予約、閲覧
市立病院医事情報課	富士通 PRIMERGY RX300S7	102,459	電子カルテシステム	平成25.12	電子カルテシステム、医事システム、その他

総務（9情報システム）

課名	導入機	令和5年度当初予算	主な業務名	業務開始	備 考
市立病院 経営管理課	N E C Express5800	千円 1,788	財 務 会 計	平成9.4	収入・支出管理, 予算管理, 決算, 企業債管理, 固定資産管理, 経営分析
交通局 総務課	富士通 ESPRIMO D586/M	1,542	勤 務 管 理 ・ 人 事 給 与 シ ス テ ム	平成29.4	例月・期末・勤勉給与計算, 給与改定処理, 年末調整処理, 昇格昇給処理, 勤務配置計画作成, 出退勤管理, 勤務実績管理
	富士通 PRIMERGY TX2550M4	4,813	I C カードシステム	平成17.3	I C カード発行 (回数券, 定期券) 及び集計作業等
	N E C Express5800	1,403	人事管理システム	平成31.3	人事管理
交通局 経営課	日立 GUFT11AN	879	財 務 会 計	平成16.4	収入・支出管理, 予算管理, 決算, 企業債管理, 固定資産管理
交通局 電車 事業課	DELL Optiplex 5060SFF	241	電 車 運 行 ダイヤ 編 成 シ ス テ ム	平成25.3	電車ダイヤ作成, 時刻表作成, 発車表作成
交通局 バス 事業課	N E C MK28E/B-N	383	バ ス ダ イ ヤ 編 成 支 援	平成12.4	バスダイヤ作成, 時刻表作成, 発車表作成
水道局 経営管理課	富士通 PRIMERGY RX2530M4	37,992	上下水道料金管理 給水装置・排水設備 情 報 管 理 水道メーター管理 指定工事事業者 管 理 排 水 設 備 等 適 正 使 用 調 査 下 水 道 受 益 者 負 担 金	平成27.1	ハンディターミナルによる検針 水道料金 (調定), 下水道使用料 (調定) 納入通知書作成, 収納消込 設計審査手数料, 給水負担金, 所有者管理 給水装置・排水設備台帳管理 在庫管理, 検漏管理 工事受付, その他 自己材メーター管理, 受水槽管理 納入通知書作成, 収納消込
	富士通 PRIMERGY RX2540M4	9,336	財 務 会 計	平成26.4	収入・支出管理, 予算管理 決算・資金・契約・企業債管理, 固定資産管理 中期財政計画作成支援
船舶局 総務課	N E C Express5800	4,990	人 事 給 与 ・ 人 庶 務 事 務	令和2.1	人事管理, 給与計算, 福利厚生, 庶務共通, 届出管理
	日立 TQ-X10- 880404-B21	690	財 務 会 計		収入・支出管理, 予算管理, 決算, 固定資産管理
船舶局 営業課	富士通 FMV-D21006 PRIMERGY RX2540M2 寺岡精工 POSレジスター WEBPRIME	2,950	料金徴収・精算事 務・車輛台数管理	平成30.3	料金徴収, 精算事務, 車輛台数管理, 調定, 回数券管理
	富士通 PRIMERGY TX200S7	827	I C カードシステム	平成19.3	I C カード発行 (回数券・定期券) 及び集計作業等

10 東京事務所

（昭和23. 8. 31開設）

国会及び各省庁その他関係機関との連絡を緊密にし、行財政運営の推進に資するとともに、首都圏におけるプロモーションを実施する。

所在地 東京都千代田区平河町二丁目4番1号（〒102-0093）

日本都市センター12F TEL (03) 3262-6684

FAX (03) 5276-7150

11 各種行政委員会（選管・監査・公平・農業委）

(1) 選挙管理委員会

委員数 4人 事務局職員数 14人

委員の報酬(月額) 委員長 80,000円 委員 63,000円（平成18. 7. 1 適用）

令和5年度当初予算額 95,999千円

① 選挙人名簿登録者数

区 分	男	女	計
令和5. 3. 1 現在（定時登録）	226,521人	269,657人	496,178人

② 最近の選挙の概要

ア 地方選挙

年月日 区分	市長	市議			県知事（令和2. 7. 12）		県議 （令和5. 4. 9）
	（令和2. 11. 29）	（令和2. 4. 19）	（令和2. 11. 29）※	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市分のみ	
当日有権者数	495,148人	488,644人	495,148人	1,328,024人	489,195人	487,370人	
投票者数	188,944人	182,347人	188,816人	661,877人	219,161人	181,533人	
投票率	38.16%	37.32%	38.13%	49.84%	44.80%	37.25%	
当選者最多得票数	80,553票	6,422票	41,681票	222,676票	92,740票	13,929票	
当選者最少得票数	-	2,472票	-	-	-	6,619.7票	
立候補者数	4人	60人	7人	7人		26人	
定数	1人	45人	1人	1人		17人	
任期	（令和6. 12. 22）	（令和6. 4. 28）		（令和6. 7. 27）		（令和9. 4. 29）	

※市議（令和2. 11. 29）は、議員辞職に伴う補欠選挙

イ 国会議員選挙

年月日 区分	衆議院議員（令和3. 10. 31）小選挙区				参議院議員（令和4. 7. 10）	
	本県1区	鹿児島市1区	本県2区	鹿児島市2区	選挙区(県)	鹿児島市
当日有権者数	358,070人	357,272人	337,186人	140,833人	1,337,184人	500,142人
投票者数	193,720人	193,052人	197,538人	72,508人	650,267人	229,012人
投票率	54.10%	54.04%	58.58%	51.49%	48.63%	45.79%
当選者最多得票数	101,251票	100,831票	92,614票	37,215票	291,169票	88,228票
当選者最少得票数	-	-	-	-	-	-
立候補者数	2人		3人		5人	
定数	1人		1人		1人	
任期	（令和7. 10. 30）		（令和7. 10. 30）		（令和10. 7. 25）	

